平成14年(2002年)^{5月臨時会}6月定例会

平成14年(2002年)7月25日発行

那覇市泉崎1丁目1番1号 (098)864 -5600

等の十四件の議案を可決・同意し、六月二十四日閉会しました。ター条例制定について」「那覇市公平委員会の委員の選任について」那覇市議会六月定例会は、六月五日招集され、「那覇市緑化セン

件の意見書・決議を可決しました。
の確保を求める意見書」を賛成多数で可決するなど今定例会では六政の充実強化を求める意見書」を全会一致で可決、「道路特定財源工十四日の最終本会議においては「沖縄県における食品の安全行

議を求める意見書」を全会一致で可決しました。は、「沖縄県民に新たな犠牲を強いる翌れかある 、「沖縄県民に新たな犠牲を強いる恐れがある有事法制の慎重審また、五月二十四日一日間の日程で開会された臨時会において



7月1日に開館した玉陵奉円館

可決され、同決議書は米国大 く抗議しました。その後採決 県民の心を十分に理解してい 情を逆なでする発言」と厳し ける駐日米国大使の発言は、 統領と駐日米国大使に送付さ に移り同決議案は全会一致で るとは言えず、むしろ県民感

見直し等・ 【有事法制、 般質問】 介護保険料

二日間にわたって行われま 政運営等を質す代表質問は、 各会派の代表が市長の市

法制やごみ処理施設建設工事 一日目は市民の会が、有事

ついて等を質しました。

道路特定財源の確保を求める

で費成多数で

れぞれ所管の部長より提案理 由が説明されました。 十一件の議案が提案され、 その主なもので「那覇市緑 六月定例会初日は市長より

るまちづくりを積極的に推進 るための条例制定。 するための公の施設を設置す 化センター条例制定につい て」は、花とみどりにあふれ

条例改正であります。 の居宅介護支援をするための いて」は、新たに精神障害者 ムヘルパー派遣手数料条例の 部を改正する条例制定につ 「那覇市身体障害者等ホー

式典における駐日米国大使の 運営委員長)より、「復帰記念 先立って玉城仁章議員(議会 発言に対する抗議決議」の提 案がありました。 提案理由の中で同議員は 本会議二日目は代表質問に

の審査のため、十七、 両日開かれました。 各常任委員会は、付託議案

「復帰三十周年記念式典にお

総務常任委員会

れました。 き上げる条例改正案が審査さ はかるため、退職報償金を引 非常勤消防団の処遇改善を

(建設常任委員会)

新都心地区に緑化センター

供するよう要望が出されまし た。 ンターの活動内容が分かりや からは、市民にとって緑化セ の審査が行われました。委員 開催していく等の内容の条例 に関する情報提供や講習会を を新設し「緑の相談室」で緑 すい資料やパンフレットを提 また、市民から疑問が出

ラブが旧軍飛行場所有権問 の発注方式について、自民ク 題、那覇空港の平行滑走路に

当局の見解を

育長、関係部長に当局の取 ター問題、介護保険料の見直 組みや考えを質問しました。 着した問題を中心に市長、教 し、ごみ問題等市民生活と密

を深めました。

ました。 しについて当局の見解を質し が有事法制とIT施策につい 保険料と介護サービスの見直 て、 二日目は市民・社社ネット 公明党が教育行政、介護

連三法案と介護保険料の見直 しについて等、 さらに日本共産党は有事関

養手当の見直し、お魚セン 議員が、障害者福祉、児童扶 われた個人質問は三十五人の 質しました。 代表質問に続いて四日間行

概要】 查

問う質疑もありました。 されている公的施設内での営

見が出されました。 独自の取り組みを要望する意 員からは精神障害者への福祉 対応を約束しました。他の委 がありました。当局は早急な し、地方分権にふさわしい市 サービスの立ち遅れを指摘 する要望があるが」との質疑

(厚生経済常任委員会)

ました。

これに

対し提案者の宮國恵

招致し、その趣旨を聞き審査 査と意見書を求める陳情等を された陳情に対して、当局の することについての陳情の審 審査しました。市民から提出 考えや陳情者を参考人として 「お魚センター」構想に反対

%。類似 覇市の道路舗装率は六十四 徳議員(自民クラブ)は、「那 必要である」と答弁しました。 る。類似都市並にするまでは 「道路特定財源制度を廃止し 引き続き反対討論があり湧 、朝渉議員(日本共産党)は 都市は八十四%であ

業活動について当局の見解を (教育福祉常任委員会)

六月定例会最終本会議は一

ら「学校週五日制への対応と して土曜日を朝八時から開 審査が行われました。委員か めの条例改正案等三件の議案 児童館を日曜日開館するた

質疑が行 直すために必要だというこ した。 書と十一 とにはならないが。」と質し 道路

見書案の提案議員に対する る。沖縄だから沖縄の道路を しをやるべきだと言ってい いても道路特定財源の見直 める意見書」の審議では、意 (日本共産党) は「政府にお -四日開会され、五件の意見 二件の議案を可決しま 特定財源の確保を求 こわれ、前田政明議員

を行う手続きをしました。

また、四常任委員会では、

に審議を深めるため残された

五十件の陳情は継続して審議

用 語 定しました。

め、行政視察を行うことも決 七月中に先進都市の調査のた

陳情とは 議に報告され採択・不採択の とで、受理されると所管の委 員会に付託されて審査されま す。その審査の結果は、本会 会に陳情書として提出するこ 市に対する意見や要望を議

の陳情審査は、定例会が閉会 中の期間に行われるのが一般 表決を行います。 那覇市議会では各委員会で

可決された意見書・決議

源化し、総合的交通

- 復帰記念式典における駐日米国大使の発言に対 する抗議決議
- 三十人以下学級の早期実現と義務教育費国庫負 担制度の堅持を求める意見書
- 乳幼児医療費無料制 度の創設を求める意見書
- 金融環境の改善及び 沖縄県における食品の安全行政の充実強化を求 める意見書 定を求める意見書

「金融アセスメント法」の制

道路特定財源の 確保を求める意見書

は可決されました。 したが、賛成多数で同意見書 政策を推進すべき」と述べま

の議案を可決 ― 最終日五件の意見書と十三件

陳情が採択されましたが、さら 今定例会においては、八件の

軍港内市有地、

契約はどうするか

二十五万円となっている。そ

る土を掘り下げられた穴から

民の会代表

各会派の代表が 市政をただす

聞き、慎重を期さなければな 小や日米地位協定の見直し 自治体や国民の意見を十分に として受け止めるべき重要な は、政府や国民が自らの問題 問題だと訴えている。 一、自衛隊基地内の市有地に 稲嶺知事は、基地の整理縮 久高友弘議員 有事法制三法案は、地方

位協定に対する市長の見解 そこで有事法制と日米地

はいくらになるか。 いたら得られたであろう金額 なり、この間もし国に貸して り放置してきたことは、市民 積及び年間使用料を明らかに たが、その理由を説明してほ 2多大な損害を与えたことに い。また、土地の筆数、地 いて国と使用契約を締結し てほしい。返還後二十年余 軍港内市有地が強制使用

用裁決額よりも低くなる理由 比べてどう違うか。契約に応 じた場合の使用料が、強制使 間の使用料は前五年間の額と 使用契約に応じた場合、年

号墓から出た厨子甕が二点し か写真に写っていないのはな 四、ナーチュー毛古墓群の二 当該出土遺物に対する教育

と思うがどうか。 委員会の対応は間違っていた また、発掘された遺物は、

基本的に返還しなければなら

平成十三年度で約九百

委員会の見解は正しいか。 ないものではないという教育 てはどう思うか。 さらにねつ造の疑いについ

るための法整備は必要であろ 口市長、教育長及び関係部長 を明らかにしており、将来的に の存在について、容認する立場 うと考えている。 は主権国家として有事に備え 、日米安全保障条約と自衛隊

い。国民や県民の理解や支持 が得られるよう慎重審議をす 速に過ぎると言わざるを得な における法制定については拙 政府の対応からしても、現状 の十五年問題等に対し、き ジア各国との十分とは言えな べきである。 ちっとした道筋を示し得ない 過重負担の解消、普天間基地 が国に訴えてきた米軍基地の い信頼関係や、これまで県民

きである。 縮小については、今後とも大 四十一年余、一度の見直しも の見直しと米軍基地の整理 ひとつである。日米地位協定 の過重負担の根源的要因の 行われず今日まできた。基地 きな課題として取り組むべ 日米地位協定は、締結以来

この土地の国との契約につい すると聞くがそれはいつか。 され五年間の使用期限が満了

てどのように対処するか。

と判断した。同基地内の市有 約に応じるのがベターである まちづくりの面で国の協力を る。自衛隊施設として提供し 財産を無駄にすることにもな 現状のまま放置することは、 五十一㎡である。年間賃貸金 地は一筆で、面積は二千九百 求めていくとの考えから、契 国に協力することで那覇市の 二、自衛隊基地内の市有地を

用契約を締結する方向で調整 による使用期間終了後は、使 含め一億八六一万円である。 のまま使用されていたとした 国の使用期限は、今年の九月 ら得られたであろう賃貸料 二日までとなっている。裁決 二、那覇港湾施設内市有地の

自の算定で使用料を決定して いることが一因である。 償額は約八億円であった。使 九年から平成十四年までの五 に個別の鑑定評価を行い、独 沖縄県収用委員会が一筆ごと 用料の差は、契約拒否の場合、 年間の賃貸料相当額の損失補 を進めている。同用地の平成

しかし、必ずしも現在のア

年間賃貸料については、那覇 ている。また、二号墓外にあ た厨子甕は、二基写真に写っ 平成十四年九月三日以降の

を申しあげたい。 ころを、遺物の性格を明らか も二基出土している。 要し遅滞をした。深くお詫び 速やかに手続きを行うべきと にするため、整備等に期間を 当該出土遺物については、

行っていない。 となっていることなど、返還 四五〇番地の二号墓から出土 が、当該厨子甕が安謝前東原 所有者が判明すれば、所有者 示していたことが一つの要因 したものではないとの見解を へ返還されるべきものである 遺物については、基本的に、

偽の記載はないものと思って

県内企業とJV

負荷を低減する目標

、那覇市ごみ処理施設事務

告は、当該二号墓からは遺骨 が発見されてなかったために 縁故者不明の遺骨引取り公 を明確にしてもらいたい。

に苦慮する事由があったこと 地区内の住民の動向はどうな 問題が解決したことで、編入 明を求める。児童生徒の通学 問題は落ち着いたのか。当該 の本市への編入問題の現状説

ろになるのか。 五、座間味村、渡嘉敷村との合

頃から公平公正な態度で仕事 いことを強く信じている。 ならないことだと思うし、な し、注意も喚起している。 をするように言ってきている 疑惑報道の内容は、あっては 議会における、新聞等による 一、今回のごみ処理施設組合 また、組合事務局では、業 私は職員に対しては、常日

室も遠慮してもらっている。 者との癒着を防止するため、 までは、業者の事務所への入 プラントメーカーを選定する

らか。プラント部分を除く予 的に県内業者には金額にして 算額はいくらか。また、最終 総工事費は予想額としていく いくらぐらいになるか。 三、豊見城市我那覇後原地区 トメーカーと県内企業のJV 発注方式については、プラン 疑惑報道で、市長の基本姿勢 方式が当然だと思う。今回の 組合議会にかかわる工作資金 一、ごみ処理施設建設工事の

のか。 四、本市は、IS〇1400

自民

会の実現を前提としている。こ

地

主会への補助はぜひ必要と思うが」

いたい。また、取得はいつご 段階での実情を報告してもら となるべく頑張っているが現 1に取り組み、認証取得機関

口市長、教育長及び関係部長

いきたい。

業者がいないので、県外業者 平で、ガラス張りの執行管理 疑惑が持たれないよう公正公 市民、町民から、いささかも 見守りながら、管理者として 炉などの機械設備の本体に に発注する予定である。工場 ついては、県内で製作できる み処理施設組合議会の審議を に努めてまいりたい。 一、工場棟のプラント、焼却 今後、詳細については、ご

県内業者に発注する予定であ る。 は、分離・分割発注方式で、 管理棟などの工事について

は、詳細に申し上げるわけに は行かない。 建設工事費の内訳について

う陳情を受けて以来、 念せざるを得ない」との回答 般の事情により編入問題を断 九月に、豊見城村長から、「諸 合から、那覇市へ編入するよ を受け、那覇市としても断念 幾度も行われ、両市村で調整 月に宇栄原南土地区画整理組 編入問題は、昭和五十四年十 を行ってきたところである。 村、両議会への陳情、要請が 二、我那覇地区の那覇市への 区住民から那覇市、 しかしながら、平成十一年 、我那覇 豊見城

併について市長の見解を伺う。

環境が整いしだい、検討して すべき課題もあるので、今後、 なかったことは残念に思って 民の期待に応えることができ せざるを得ず、我那覇地区住 人については、行政間で解決 我那覇地区の那覇市への編 議の中で り、早期 ついて、 治体として、市民とのパート 活動を行っている地主会への 三、旧軍飛行場所有権問題に の市町村境界は未解決であ 二、瀬長島付近の公有水面上 ン」の中でも、二十一世紀型自 補助はぜひ必要と思うが。 「経営改革アクションプラ

いる。

那覇市率 を配置し、 部各課での計画に基づいた行 エコ推進 フィス計 語)を策定、各課に .員とエコ推進責任者 既に研修を終え各

世界的に評価されているダイ

渡嘉敷村、座間味村は、

順次拡大していく。

し、その他の施設についても、 平成十五年九月頃取得を目指 については、本庁舎を対象に、

を含めたJV方式を考えて 棟建設は、プラントメーカー む素地が 進により、 め、専任職員一人、臨時職員 ○14001認証取得のた な取り組みをしていきたい。 容易になることから、積極的 4001認証取得への移行が 動が始まっている。 このエ 四月から環境保全課にIS コオフィス計画の推 できると、ISO1 環境問題に取り組

るものと考えている。

市町村合併の取り組みは、

な魅力を持つ都市が形成され み合わせることにより、多様 豊かな離島の魅力と都市を組 ビングのメッカであり、自然

業に入っていく。 ISO14001認証取得

り、認証取得のための準備作 キックオフ(取得宣言)をや 計画の推進と、今年度九月の 一人を配置し、エコオフィス

研究することにより、合併を

メリット等、諸課題等を調査・

推進していきたい。

会で合併に伴うメリット、デ 町六村で発足した。当該研究 北大東村、南大東村の二市一 座間味村、渡名喜村、粟国村、 城市、南風原町、渡嘉敷村、 市町村合併調査研究会を豊見 今年五月に、第一回那覇地区

た中で、 港」とし ているが の取り組みについて伺う。 役割を果たす主要地域拠点空 内航空ネットワークに重要な 岡、那覇の三空港について「国 一、国土交通省は新千歳、福 當間 問題点や、これから て検討を進めるとし 盛夫議員 市長が国へ要請し

早期解決に向け日夜 の決着が必要だ。協 の問題点は何か。 クラブ代表 果等が焦点になっていく。 ら、今後、航空需要や投資効 額の予算が必要となることか 滑走路の整備については、多 れまでのボランティア精神に 口市長、教育長及び関係部長 していくべきだと思うが。 はなく、積極的にコミュニ より、自発的団体という考えで ティー組織づくりを形成、指導 一、那覇空港の沖合への平行

いて検討すべきとの方向 応する空港能力確保策につ 況に応じ、長期的な需要に対 ド、ソフト、両面の施策を推 進するとともに、各空港の状 クを十分に活用した、ハー るとし、国内航空ネットワー 層発揮することが期待され 港については、その役割を一 新千歳、福岡、那覇の三空

まる次期空港整備計画に那覇 の連携を図り、来年度から始 空港の整備が位置づけられる よう取り組んでいく。

界の未解決問題に対する見解 がまとまり、平成十四年二月 鋭意協議していきたい。 と境界確定に向けての協議を に豊見城村長あて本市の見解 いたい旨の文書を届けてあ 今回の振興計画策定にあ 今後、早期解決に向けて 那覇市の公有水面上の境

戦後処理問題として解決を図 るためには、その活動を支え は、 題として位置づけられたこと 述べてきた。振興計画に県民課 あり、早急に対応したい。 る財政的問題は極めて重要で 活動といったことを踏まえ、 に追加すべきとの意見を強く たって、旧軍飛行場問題を計画 地主会の取り組み、今後の 極めて大きな意義を持つ。 市民とのパートナーシッ 二十一世紀型自治体とし

昭和十九年八月二十二日

天久高層住宅、大和ハウス、

修所、那覇商業高校、県営

大腸菌群数は基準をク

くことが理想的ではあるが、 クラブやNPO等の地域団体 現状は自治会の加入率も低迷 的な活動を活発に展開してい が自発的に自由な発想で社会

するなど、いろいろな仕掛けが 等の団体も含めた地域が一体 子供会、老人クラブ、NPO となって取り組む事業を展開 活に密着した課題に対し、既 サービスなど、日々の日常生 防災対策やごみ問題、デイ 存の自治会やPTA、婦人会、 は、小学校区を中心とした このような現況を改善する

那覇市は、県や関係機関と 必要ではないかと思っている。

ドする必要がある部分は積極 に指定し、当初は行政がリー まず手始めに、モデル地区

民クラブ代表

見込まれるか。現在の供給先 ごろ工事を終了するのかにつ なっていくのか。また、いつ したらどれくらいコスト減が は上水とはどう違うのか。次 業として四月一日からスター 沖縄初の再生水利用下水道事 度処理してできた再生水は、 いて伺う。 に大規模店舗が再生水を使用 したがその目的と水質基準 、これからの供給先はどう 宮 下水道処理水をさらに高 リアしている。今年度は自治

関わっていくのかについて何 るのか。また建設後、児童生 徒への平和教育にどのように 市はどのようにかかわってい 園内に建設するとのことだが の遭難記念会館を、旭ケ丘公 艦に撃沈された。その対馬丸 開船対馬丸がアメリカの潜水 沖縄から九州に向かう学童疎

プに基づいた協働社会を目指

婦人会、子ども会、老人

かを伺う。 られたというが、市長の考え また、県のドーム構想は見送 うに話し合われているのか。 で本市への移管問題はどのよ 上している。その状況下の中 の改築工事を今年度から実施 念事業として、 奥武山公園内 ていたドーム構想も消えたの するとして、多額の予算を計 にある野球場や陸上競技場等 沖縄県が復帰三十周年記

県と市が共同で平成十年度よ 口市長、教育長及び関係部長 、再生水利用下水道事業は、

り平成十九年度までを事業期 的に関与しながら、最終的に 討したい。 は地域組織が実質的に運営し ていくようなモデル事業を検 ケ丘公園の自然景観を考慮 二月十八日付けで、社団法人 だとのことで、平成十三年 海が見える旭ケ丘公園が最適 ㎡、坪数八十五坪、建設は旭 に伴う公園面積は、約二八〇 た。なお、対馬丸記念館建設 対馬丸記念会に設置を許可し

用事業として推進している。 間として本年四月一日から められ、市は水供給システム 億円で同事業をしている。近 億八千七百万円、市事業費一 部供給をし、総事業費二十億 による、新しい水資源有効利 八千七百万円、県事業費十八 サイクル型社会の実現が求 地球環境の保全や省資源等 水質基準の水素イオン し、鉄筋コンクリート造り、 平和教育が出来るよう活用に

のコスト減が見込める。工事 利用水量で計算すると約十六 四年七月一日から一ヵ月後の る。コスト面で、那覇新都心 また、平成十五年度の予定は ウストア、街区公園に供給し 終了は、平成十九年度を予定 万円、年間では約一九二万円 地区内の大型店舗で、平成十 おり、今後他の施設も供給す 縄職業総合庁舎等を予定して 那覇地方第二合同庁舎及び沖 内の公園を予定としている。 那覇メインプレイス、新都心 際高校、新都心銘苅市営住宅、 振興開発金融公庫及び那覇国 ている。今後の予定は、沖縄

あった経緯から、建設場所は が那覇市の学童を含む市民で 人が犠牲になり、その約半数 児童七六七人を含む一四四八 は、乗船者約千七百人のうち、 学童疎開船対馬丸の沈没

> ある。建設後は、広く各幼稚 積七五七㎡(約二二九坪)で 地下一階地上二階の延べ床面 小中学校に一層充実した その実現は極めて厳しいと 理由で見送った経緯もあり、 含め、県と調整をしている。 ている。現在、市への移管も 段階の調整を重ね平成九年 成三年から県に要請し、事務 査で財政負担が大きいとの ドームは、県土木建築部の調 には県の了解を取り付けた しいとの理由で現在に至っ 市の財政状況が極めて厳 奥武山公園の移管は、

ると考える。 しなければならないものであ 二、市は、沖縄振興特別措置

那覇新都心株式会社、リウボ

有事法制につい

7

され、

ある。また、有事法制が制定 自治体の運営にも大きな影響 を及ぼすことは必至の状況で 制化されることにより、地方 国吉真徳議員 市民・社社ネット代表 有事法制関連三法案が法 外部から武力攻撃が行 われるならば、沖縄が真っ先

ど基本的人権が奪われかねな 財産権、言論、表現の自由 瞭然である。さらに、国民の は、軍事基地の現状から一目 に攻撃の標的にされること 市長の考えを伺う。 沖縄振興特別措置法は、

物流拠点としての那覇港の 込まれている那覇空港の沖合 業特区の指定に向けて情報通 り、国際ハブ空港を目指し、 展開の検討や必要な整備を図 信産業の集積を図る。このほ ブ化を推進する。 隣接する那 沖縄振興計画の中に盛り

口市長及び関係部長 予算の大幅削減などにつ 活用し、県都那覇市の整備計 る。県都那覇市の街づくりに 義が明確でなく、 力攻撃事態法案は、有事の定 て、市長の見解を伺う。 軍駐留費、とりわけ思いやり 減及び撤退、あるいは在日米 基地の整理縮小、海兵隊の削 画を進めるのか伺う。 沖縄振興特別措置法をフルに 日米地位協定の見直しや 今回の三法案のうち、 同法案の詳

ないかどうかを含め、国に対 重な審議を求めるべきと考え 時点で明らかでない中で、慎 細の内容、解釈運用等も、現 非核三原則は、今後とも堅持 守りたいと思っている。なお 会における論議を注意深く見 基本的人権の侵害のおそれが し、憲法で保障する財産権や という使命を託されており は、申し上げていく。今後国 して申し上げるべきところ 今回の有事関連三法案に関 て、市民の生命、財産を守 ている。 地方自治体の長とし

化地域や観光振興地域制度の 法、沖縄振興計画に掲げられ 指定に取り組む。情報通信産 いく。具体的には、産業高度 た振興策を最大限に活用して

有事法制に関する新聞記事

有事関連三法案の廃案につい

市民・社社ネット代表

不明確·

関連三法案が提出された。こ の法案は、多くの重要な点で 、今一五四通常国会に有事 玉城彰議員

格ある県都づくりに取り組ん 促進するなど、沖縄県のゲー 進し、アメニティーにあふれ るとともに、国際通りなどの 覇軍港跡地や、奥武山公園な トシティーとして相応しい風 中心市街地の活性化事業を推 成市街地周辺の再編整備を図 のもとで進め、さらに、モノ どの周辺整備を国・県の支援 た市街地の生活空間の創造を レール駅周辺の再開発や、既 立たず、 責任ある. る状況が 軍族の事 を占めて ている。 万五三一 二万四五 とりわけ思いやり予算は、米軍 える。次に、在日米軍駐留経費、 の前に提示すべきであると考 たあり、日本国政府は、 基地被害が続いてい 作・事故が、あとを り組むべきだと考え 解決策を県民・市民 おり、その米軍人や 七人にのぼり大多数 八七人の六二%、

指定地域に対する取組みにつ

本部の機能的位置付けと体制

について、また県の情報特区

て課題と取り組みの進捗状況

電子市役所の実現に向け

IT戦略本部、IT推進

市長の見解を伺う。

るのではと考えている。 ば、何らかの対応が、求められ 担することだが、基地被害に苦 必要な経費の一部を日本が負 しむ県民・市民の立場からすれ が日本国内に駐留するために る防衛庁、竪板 遇した場合の補償は、どのよ どもたちが、事件・事故に遭 増員する考えはないか。④子 指導員、学習補助員を配置、 トする観点から監視員、レク 学習、野鳥観察などをサポー 児童解消策について。②完全 全性の確保、学習活動、体験 について。③子どもたちの安 共施設などの開放、利用状況 学校週五日制が実施され、公 下の点について伺う。①待機 教育福祉行政について以

縮小は、

今後も大きな課題と

の見直しと、米軍基地の整理・

いうことから、日米地位協定

つくり、あるいは県づくりと 二、本市や沖縄県の将来の街

く訴えてきた十五年問題を含 多とするなら、沖縄県民が強 全のために担ってきた役割を わが国の防衛と、アジアの安 前に、国として戦後沖縄が、 民の立場からも、有事法制以 要だと考えている。市民・県 われるべきで、慎重審議が必 67 速に過ぎると言わざるを得な まに制定することに対し、拙 解や支持が十分得られないま 法制のみを優先し、国民の理 ジョンを示さぬなかで、有事 りを進めるかといった国家ビ わが国が、どのような国づく うに考えているのか。 については理解しているが、 一、主権国家として将来的に 口市長及び関係部長 有事に備える法整備の必要性 国民的議論が十分おこな

成立させることには反対であ る。性急かつ拙速的な論議で 全体像が見えにくくなってい 不完全な部分が多く、 対して、国の姿勢を示す必要 消や日米地位協定の見直しに め、米軍基地の過重負担の解

があると考える。 IT戦略本部を昨年六月

り、

廃案

にすべきと考える。

に設置し、IT化に関する年

の指定に取組んでいきたい。 産業の振興、活性化を図るう 情報通信産業特別地区制度 施など、市民の利便性を高め 次計画と、地域の情報化のあ 設の認可化及び分園の設置等 理システムの導入、インター に応じ定員の見直し、認可外施 えで、極めて有効である。そ る仕組みの構築がある。また、 T推進本部を設置し取組んで 向け、作業進行管理のためⅠ 報化推進計画「あったかネッ を積極的に推進し待機児童の 請書様式のダウンロードの実 ネットによる施設の予約や申 子情報公開に対応した文書管 並行して電子市役所の実現に いる。課題は、電子決裁や電 ト那覇二十一プラン」を決定。 「IT戦略会議」で那覇市情 福祉行政では①今後も状況 今後の那覇市の情報通信

長会市民総合賠償補償保険に る。施設開放はプール、市内小 加入し事故への補償をする。 増員を図っていく。④全国市 学校に一校一人の配置目標に 導員を市内小中学校すべての 導員を配置している。体育指 等に監視員や学校開放管理指 図るため補助員を配置してい 設(図書館等)は週五日制に対 事故は全国市長会の損害賠償 を検討したい。④児童館内での 館運営の見直しで職員の増員

乳幼児医療費の無料化対象枠拡大について

の答弁があったが、検討結 積極的に働きかけていくと 拡大を県とも調整しながら 幼児医療費無料化の年齢枠 長は国の医療制度の改革案 果を伺う。 己負担率の軽減に伴い、乳 に示された三歳未満児の自 ■大浜美早江議員 去る二月定例会で、 うになっているのか。 児童図書の整備状況はどのよ 四、本市における学校図書、

いて、取り組みに向けての検 三、ブックスタート事業につ らに図れるのではないか。

公明党代表

一、今年度より認可外保育園 象年齢の拡大に充てたい。こ □市長及び関係部長 市の一般財源の余剰財源を対 に引き下げられることによる 自己負担が三割から二割

中にも本市と同じメニューが 保育事業として認可外保育園 施されることになったが、県 事業を併用して助成拡大がさ 盛り込まれている。県の助成 においても今年度、すこやか への助成拡大が実現し、その ヘミルク支給と歯科検診が実 については、財政部局と調整 きかけをしていく。実施時期 後とも県へ補助事業改正の働 児までの拡大については、今 おらず、当面、四歳未満児ま の場合、県の補助金交付の拡 で拡大して実施し、五歳未満 大が現時点でははっきりして

で保険加入をしている。 野外活動事業は、受益者負担 は週五日制に対応し、土曜日の 解消を図っていく。②児童館で 中学校体育館及び夜間運動場 応をしている。③安全の確保を 教育行政では②所管の公共施 授業内容の充実を図っている。 は対応に十分注意したい。次に に向けて取組んでいる。③児童 僧保険で対応する。事故の際 月以降に児童館を日曜開館 成拡大を図っていきたい。 等の意見も考慮しながら、 る。今後とも認可外施設団体 増等の財源として考えてい 源の軽減分は五六五万円であ を図りながら、可能な限り早 子どもたちの健康診断の回数 るが、牛乳支給対象の拡大、 めに実施していきたい。 とを予定している。 三、今回、教育委員会等と調整 二、県の助成に伴う本市の財 公 市町村合併は地方自治行

こた結果、乳幼児期おのおのに 助 支援し、学校図書館の整備充 場から始めることとし、教育 童生徒の主体的な読書活動を 措置による予算を活用し、児 るが、学校図書館整備交付税 図書標準冊数より上回ってい 中学校ともに文部科学省学校 実施していきたい。 ランティアの三者で連携して 委員会、健康福祉部、市民ボ 等については、実施可能な会 学校図書については、小

者へ手渡すこと、また、良書の 乳幼児検診会場において、受診 適した良書の紹介リストや、絵 展示などに取り組んでいくこ 本の読み聞かせ方法チラシを 等により、さらに環境整備の 幼稚園、保育園で図書の増冊 充実を図っていく。 書については、市立図書館、 実に努めていきたい。児童図

> 北 店

市町村合併の推進について

大浜安史議員 明党代表

の首都・台北市と姉妹提携を ら順次進めていってもらいた 的に推進されている。本市で 結ぶ必要があると思うが、 近い、沖縄と歴史の深い台湾 携を推進したいとの熱いメッ 流、そして姉妹都市として提 ひとも那覇市と台北市との交 題の一つであり、特にこの 政の分野で最も大きな政策課 三、介護保険制度が三年目に入 局の見解を伺う。 セージをいただいた。沖縄に いが、取り組みはどうか。 も合併を進められるところか 一年の変化は大きく、全国 一、台湾視察に行った際、ぜ

の根拠と見解を伺う。また、 ると聞いているが、その試算 直しが予定されている。 護保険料、介護サービス等の見 八〇〇円から五五〇〇円にな 本市の介護保険料が、約三 一今年は全国的に市町村の介 よって、それぞれの負担分が決 介護サービスの給付水準に 三、介護保険制度においては 盤づくりを進めていきたい。 流をサポートする中から、基

今後とも市民レベルの交

抑えることはできないのか。 と思うが、料金の引き上げを お年寄りの負担が大きくなる

口 市長及び関係部長

まえつつ、合併ができるところ 併を推進していきたい。県の基 調査・研究することにより、合 を持っていると思われるの ては身近な外国として親しみ ながり深く、また市民にとっ は、台湾と沖縄が歴史的につ ていきたい。台北市について を進めていくことからつなげ 民レベルの交流や経済交流等 から進めていきたい。 本合併パターンの方向性を踏 会を発足し、その中で諸課題を 那覇地区市町村合併調査研究 一、本市としては、今年五月に 歴史的な関係を含め、市 姉妹都市の提携について

絵本の読み聞かせコーナー 四五円となっているが、今後、 実績等を基に、将来三年間の介 変動することが予想される。な 計し、給付額に見合った保険料 からの指示で、これまでの給付 金額を定めており、厚生労働省 は、三年を一単位とした期間で まる。第一号被保険者の保険料 を出していく。ちなみに、平成 護保険事業の給付見込額を推 十五年度からの見込額は、五八

しているところである。

ら平成十七年度の間に返済す が、原則として平成十五年度か 超過分は財政安定化基金から お、現行の保険料による予算の 金の返済の延伸を国、県に要望 抑える方策の一つとして、貸付 伴う金額の上昇をできるだけ 保険料に反映するので、改定に ることになっており、その分も の貸付により賄うことになる

台北市にあるわしたショップ 従業者数は、平成八年の事業

有事関連法案及び米軍・自衛隊基地問題について

三、本市の基地返還後の経済・ いるか。 た歴史をどのように認識して すべきであると思うが、市長 になっているか。 人口・雇用の効果はどのよう 一、本市の基地をなくしてき 市有地を自衛隊や米軍に 有事関連法案は、廃案に 川朝渉議員

地をなくせ」という市民の願 いに反するのではないか。ま 提供するのは、これまでの「基 本共産党代表 阻害要因になっていることは 制定することに対して拙速過 が、国家ビジョンを示さぬ中で 六、自衛隊基地の跡地利用計画 思うが、どうか。 五、狭隘な市域に占める自衛 矛盾するものではないか。 事実である」という昨年十二 基地が存在し、まちづくりの た、「狭い那覇市の中に、広い 口市長、助役及び関係部長 を作成すべきではないか。 隊基地を縮小・撤去すべきと 月定例会での市長の答弁とも 一、法整備の必要性は理解する

訴えている。市有地は市民の 米軍基地の返還・整理縮小を き」との一貫した考えから、 ために活用すべきとの基本的 な考え方は変わっていない。

建設やそれに伴う雇用創設に 業立地が促進され、民間施設 見込んでいる。 等の税収が期待されるものと よって、市民税や固定資産税 共施設の整備により今後も企 試算している。インフラや公 がなされたのではとそれぞれ 税収効果が、また資産税評価 ては、単年度で約十七億円の る。返還軍用地の税収につい 者統計推測で四七〇〇人であ と、約五〇三億円の資産形成 ベースを民間投資の形で見る

択になるかということで判断 処していきたい。 ように、市民優先の立場で対 年十二月定例会で申し上げた り、市民の願いに反すること をし、市政運営にあたってお 何が市民にとってよりよい選 四、市民の声を拝聴しながら、 にならないと考えている。昨

あるいは共同利用といった観点 と意見交換を行いながら、 りを実現していく方向で取り組 撤去ということではなく、互い る。現に存在する自衛隊基地の からの取り組みも重要と考え きたいと考えている。 を見計らった上で実施してい 地利用計画については、時期 んでいきたいと考えている。 に協力し合い、 快適なまちづく ハ、関係者及び地主の皆さん 自衛隊施設の市民への開放

ぎると言わざるを得ず、慎重審 祉や生活の向上に供するべ 一、本市は「土地は市民の福

三、返還軍用地跡地における 空き教室 いと強い 二、就学援助金の申請に健康 曜日の朝八時から開けてほし について問う。 一、児童 我如 日本 要望があるが、対応 やグラウンドを、土 館・図書館、学校の 共産党代表

ではない この制度 全ての当 けに配布されているが、毎年 三、就学援助金制度のお知ら のではないか。 になる全ての子どもたちに 困っている世帯がいる。対象 制度の継続申請ができず せが、小中学校、各一年生だ よう改善が求められている 字年で 知らせるべき が十分活用できる

口教育長及び関係部長

もたちに開放することについ 公共施設等を子ど ている。



図書館

字校週五日制対策及び就学援助金について

いるが、去年まで受けていた 保険証の写しを義務付けて の開館時間を早めるというこ から実施するべく、検討して 考えている。このうち図書館 前向きに検討していきたいと 時間の拡大や利用面の充実を 増員等を勘案しながら、開放 いるところである。 ては、安全面や管理面、職員 とについては、遅くても七月 一、健康保険証写しの提出の

る。しかしながら、失業率が めていきたい。 がもれなく申請できるよう努 図る必要があり、該当する方 と、さらに制度活用の促進を 高いという社会情勢からする 求めているということであ 係を確認する必要上、提出を るということはない。扶養関 有無により、認定が左右され る件については、周知する方 三、毎年全ての学年に知らせ

法を工夫していきたいと考え

画はないか。

て見解を伺う。

二、新生児の聴覚検査につい

聴器相談所の設置に取組む計

補聴器適合相談所及び補

■喜舎場盛三議員(公明党)

福祉行政について

であり、貸付申請後、決定ま

、貸付制度は県が実施主体

で約一ヶ月程度要している。

ズのここか 聞きた

重な対応が必要である。 校について新都心地区小学校の早期開

必要であり、条件整備等、 は、専門的な技術や資格等が

慎

取り組みについて。

三、文化庁の文化創造事業の

口関係部長

、補聴器適合センター設置

等跡地利用について、 学路の安全対策を伺う。 て、併せて安謝小学校への通 の小学校の早期開校につ 通安全対策を伺う。 ■与儀清春議員(自民クラブ) 、開発が進む新都心地区へ 与儀公園近隣・ゆうな荘 また交

口市長及び関係部長 、銘苅二丁目の小学校建設

着手し、平成十七年度開校予 計画は、平成十四年度に事業 定。天久一丁目の小学校建設 ■宮城宜子議員(日本共産党) 母子・寡婦福祉について 立替制度を設けても交付決定

横断歩道や信号機設置は早急 跡地利用予定者と協議し改善 どのように利用するか、今許 況等の推移を見て検討した クールゾーン委員会とも協議 か考えたい。交通安全対策は された範囲内で、何ができる い。安謝小学校の通学路への 各関係機関に要請したい。 向けて努力する。またス 那覇警察署に要請する。 お年寄りや地域の方々が 市としても与儀公園に近

三、母子寡婦福祉資金を保証 自で、那覇市母子寡婦福祉会 二、小口資金貸付制度を市独 資金償還の改善に対しての取 整を図りたい。 り 二、債権回収業務が伴うので、 組み等も検討課題として調

に委託し実施できないか。

人は必要だと考えている。 権を担保するためにも、保証 消費貸借契約であるので、債 貸付事業は民法上の金銭

助にできないか。

善すべきではないか。

人なしで利用できるように改

戸一灯運動について

関係者と意見交換を予定して 指導は、中学校文化連盟等と 中学校で、プロの芸術家や無 実施体制を、県に要望したい。 連携し指導者の資質の向上を 形文化財保持者等の文化芸術 新生児が、療育を受けられる いる。市は異常が認められた や療育体制の整備状況把握と に触れさせたい。また指導者 二、学校派遣講演では、各小 県は今年度中に検査機器 が、土台の中を大きくえぐ ダム管理棟の上にある墓 行政として何が協力できる 総決起大会も催している。市 動の推進モデル地区として 指定を受け、市長等を含めた ■久高将光議員(自民クラブ) 、石嶺地区は、 れ、危険な状態になって

計画は、今後の街の立上り状 いる。国・県に要請し、

者に対しての立替なので、大 図られるよう要望していきた 幅な日数の改善につながら 県に対し、日数の改善が 二千円券の流通促進について

支度資金申込世帯への入学金

ず、

納入金の一時立替を実施

、市独自で修学資金、就学

すべきではないか。

の支出は二千円券を用い、本 二、職員・議員等の出張旅費 いか。 土での沖縄観光アピールの一

ホテル旅館環境衛生同業組合 口市長及び関係部長 が行っている。また、去る五 一、これまでに金融機関や県

大雨のため金城 一、各家庭において一灯を点

防止危険区域として指定し を防止するための工事を 今後早急に急傾斜地の崩壊 し、同災害地を急傾斜地崩壊 ね、市の公共施設等について 二、金城ダムの公共性を重視 関係部署に働きかけていく。 も率先的役割を果たせるよう をつくるため、意見交換を重 チラシの配布等も行ってき 灯する運動を呼びかけ、 た。具体的なバックアップ策

口教育長及び関係部長



金城ダム管理棟上部の危険箇所

の後の取組みはどうなってい 見解を問う。

口市長及び関係部長 人の是非を含めて今年度、 、ゲーミング(カジノ)

に県に働きかけたい。

いて陳情の議会採択後の取組 ■高里良樹議員 (自民クラブ) 、松山地域の環境改善につ 環境行政について

捗状況と今後の取組み状況 開発事業について、現在の進 一、牧志・安里地区市街地再

いて 航空機の搭乗拒否問題につ

■島田正博議員(市民・社社ネット の観光客が、精神科へ通って 去る二月、 沖縄に来た二人

呼びかけをしてきたところ

札使用の協力を依頼。 使用の

店舗に両替及び釣り銭払出 二、職員厚生会を通じ市職員 及び本市が参加し、約六〇 興組合連合会主催で県内三行 力を挙げてやっていきたい。 月十五日に国際通り商店街 のピクニック補助に二千円 た。これからの普及活動に全 の二千円札使用をアピールし を伺う。 口関係部長 する考えはないか。 毎週金曜日、 みと、この地域に交番を設置

ペーンを実施する考えはな

、二千円券流通促進キャン

■永山盛廣議員(市民の会)

、警察も毎日パトロールし 土曜日は地域住

計画決定をする。

計画等を確定し来年度に都市 の調整結果を受け、今年度各 する企業調査と関係権利者と

■中村昌樹議員(市民・社社ネット) 考える。 生徒の教育環境に大きな差異 を生じることが制度上あると

三十人学級について

市単独の補助事業を取り組む している。現状として、一二 二、せめて中学二年だけでも 状を報告していただきたい。 に伴うひずみはあるのか。現 、現行では四十人を基準と 、現行制度(学級編制基準) も自由裁量できるよう全国都 究。また、財政支援について の重要性を認識し、各学年の の個に応じたきめ細かな指導 を慎重に検討し、ひずみ解消 特性と少人数学級との関連性 に向けて、具体的な方策を研 一、少人数学級における生徒

摘があり、

航空会社は、社内

体等と密接に連絡を取り合 り、今後保健所や当事者の団 逆行しているのは明らかであ 促進していくという観点から 援により、自律と社会参加を ある。精神障害者が、地域支 を見直すよう指導したようで 交通省でもこの件を受け内規

後、精神障害者の団体から指 あり搭乗が許可された。その

二人は翌日、家族の迎えが

カジノ・公設賭博場の導入 人では四学級となり、児童 げている。 ンターテイメント導入可能

○人の在籍では三学級、一二

市教育長協議会の場で申し上

阻害するものである。当局の れは健全な沖縄経済の発展を せようとの動きがあるが、こ 二、デポジット制についてそ ■当真嗣州議員 (日本共産党) 賭博で沖縄経済を発展さ 化させることが懸念され、 また青少年の育つ環境を悪 え慎重に推移を見極めたい。 したい。また全県的にその制度 関へ働きかけ、早期実現を目指 化に向け、県と連携して関係機 ると聞いている。それも踏ま 性調査を県のほうで実施す 二、デポジット制度の早期法制 重な対応が必要である。 が取り入れられるよう、主体的

慎

公表し、これに対する意見な

どを考慮して意思決定を行う

パブリック・コメント制度の

て、趣旨、内容などを市民に 例等を立案する過程におい ぼす市政の基本的な計画、条

置を那覇署と協議する。今後 職員も一緒にパトロールして も巡回広公報活動を行い、 整をしている。施設出店に対 いる。また、地区に交番の設 民、那覇地区防犯協会の方や 県と地域振興整備公団との調 イ捨て防止に努めていく。 一、再開発準備組合を結成し、

れた。内部規則ということだ から飛行機への搭乗を拒否さ いることを理由に、 航空会社

精神障害者の地域支

確認に対する取組みについて独居老人世帯の実態及び安否

■上原章議員(公明党) 本市における独居老人世 なっているか。

開南せせらぎ通り

帯の最近三年間の実態はどう を充実させるため、地域との なっているか。又、安否確認 安否確認等はどのように 口市長及び関係部長 入れるべきではないか。 念である。撤回するよう申し 流れの中で、大変残

規定の改正について検討して いるということである。国土 たっていきたい。 い、多くの課題の解決にあ

開南せせらぎ通りの復旧に

くの市民 の廃墟と のような制度か。 リック・コメント制度とはど ンプランの中で、特にパブ 剣な取り組みができないか。 る。復旧の方向で早急かつ真 開南せせらぎ通りは、今も多 二、那覇市経営改革アクショ ■糸数昌 、水源が枯渇し、今や道端 **こから復旧の要望があ** 化している感のある [洋議員(公明党)

> 調査・検討をしていく。 もあるので、相談をしながら、

一、市民生活に広く影響を及

高校及び国の総合庁舎が、地 している。また、近隣の那覇 ができないか、調査・検討を

下水を利用しているとの情報

口関係部 ていることから、何とか復旧 一、建設省より賞もいただい

導入を推進していく。

第152号(6) 連帯や民間福祉団体、NPO

等の力を借りる必要があると 口市長及び関係部長 思うが、本市の見解を伺う。

十三年度は八八〇三人と で、平成十一年度は八二四五 人、十二年度は八六八三人、 、各年度の十月一日現在

確認体制を充実強化できるよ 何らかの安否確認体制がとら 各団体との連携を図り、安否 の状況も調査しながら、関係 れている。今後、先進他都市 パー等の介護保険サービスで う検討していきたい。

ワールドカップ大会について

十四日のチュニジア戦を小中 用意があるか伺う。 だとの世論がある。対応する 学生にテレビ観戦させるべき な影響を与えると考えるか。 大会が、子供たちにどのよう 、FIFAワールドカップ |屋良栄作議員(市民の会) 前項目を踏まえて、六月

口市長、教育長及び関係部長 界各地の代表選手が参加 国際交流やわが国のス ワールドカップ大会は、 いるところである。

果たし、試合を観戦すること 観戦できるよう学校長への配 能な限り日本人選手の試合を 教育を推進する観点から、可 を挙げ、やればできるという わが国は、大会史上初の一勝 夢と感動を与えている。特に によって、子供たちに大きな ポーツ振興に大きな役割を 自信を与えていると認識し 慮方を事務連絡でお願いして 二、本大会の成功と国際理解

障害者支援について

■狩俣信子議員(市民・社社ネット)

立に向けた支援について①余 を卒業した後、地域の中で受 計画について③小規模作業所 け皿が少なく困っている。自 的障害者に対する自立支援の が障害者に開放は可能か②知 裕教室が四○○室あるという への補助について伺う。 知的障害をもった子が学校 いしている。 立支援をする。また、グルー 業の拡大、知的障害者ホーム 那覇市心身障害者小規模作業 と、開放活用を積極的に図る。 所補助金交付要綱で、一年以 ②知的障害者デイサービス事 ており、関係者の努力をお願 ンホームも充実させたい。③ 、ルプサービスを活用し、自 一の活動実績があると規定し

な

①福祉施設等と整合性等

伴って廃川敷を県と調整して 本市で整備し、公園等として管 ■大城春吉議員(自民クラブ) 国場川、河川工事整備に

地域の土地区画整理事業につ

り検討したい。

る権利を保障されるよう最大

公園建設について

いて伺う。 口関係部長

「運営する考えはないか伺う。 国場、仲井真、上間一部 されてない状況であり河川敷 を要する。今後県と調整を図 や管理の問題等は、県と調整 、旧河川敷は廃川手続きが 取り扱いの問題、整備手法

の福祉サービス、ホームヘル 二、緊急通報システム設置等 び実現方策を検討する。平成 査を実施し、今年度は権利関 二、平成十四年度から平成十 係者の意向調査、実態調査及 五年度に土地利用転換策定調

食の役割児童、生徒の健康と学校給

した。これは三割程度の低調

された本市の小児生活習慣病 予防検診の結果をどう認識し 一、給食センター方式の問題点 ■比嘉京子議員(市民・社社ネット) 、平成十三年十二月に実施

と課題について見解を伺う。

児童二六六人を対象に案内を 校四年生における、特に危険 度の高い肥満度三二%以上の したところ、八十九人が受診 、昨年度の検診では、小学

介護保険行政について

地域住民の理解と協力のも ホームヘルプサービスの市独 考えはないか。 自減免制度の導入を検討する 独自の助成制度が必要と思う 、介護サービス利用料の市 浦添市や平良市のような

を図る観点から、連携をとり

れている。受け入れる学童施 設を充実すべきではないか。 有意義に過ごせるよう求めら を持つ子どもたちが土曜日を 一、学校週五日制では、障害

立人増加対策について消費者金融借入での破産申

■仲本嘉公議員 (市民・社社ネット)

等による啓発活動に一層の努 力をすると同時に弁護士会 口市長及び関係部長 況はどうなっているか。 等は考えられているか伺う。 一、生活保護世帯での借入状 消費生活講座や、情報誌 る保護費は、被保護者の衣食

味が落ちる、温度管理が困難 二、運営上搬送方式になり、食 う努力していきたい。 対象児童全員が受診できるよ 習慣病に対する認識を高め、 及び保護者の方々の小児生活 方法に制約がある等の課題が 調理時間が短く、献立及び調理

員の対応が十分でないことも 課題となっている。 る学校数によって、学校栄養職 ある。また、センターが所管す

口関係部長

我如古一郎議員(日本共産党) ていきたい。

育や新たな貸付制度や救済策 本市独自で市民への周知教

まえ、地区ごとの基本計画及 十五年度は今年度の調査を踏 び整備計画を作成し、地域の 等の日常生活需要を満たすた めの費用として認定するもの

自衛隊の弾薬庫について

を番地で説明してもらいた

な受診率であり、今後、児童 住宅地の距離について問う。 すべきではないか。

公園の整備について

口関係部長

検討し、実現に向けて検討し ている低所得者に対する特別 対策との整合性を図りながら 成率については、国の実施し 本市独自の助成制度の助 整備状況⑤時計台周りの水

き、地域での受入拡大に向け ライゼーションの精神に基づ の受け入れに関しては、ノーマ で、二十六人の障害児童の受け 人れが行われている。障害児童 一、現在十三カ所の児童クラブ

む環境づくり子供の心身の成長をはぐく

その評価について伺う。 調査」が必要ではないか。 教育行政について①不登

防止に努めていきたい。貸付 めながら、消費者被害の未然 せている。開始後、支給され 破産宣告等で借金の整理をさ 律相談を照会し、原則として 県弁護士会や司法書士無料法 二、生活保護受給前の借金は、 制度等については、何とかい い方法がないか検討したい。 司法書士会との連携を深

とはできな であり、借金返済に充てるこ

行等で事業を検討する。

生活基盤整備と併せて組合施

■湧川朝渉議員(日本共産党) 、弾薬庫は何処にあるのか

四〇mなければならず、明ら かに違反している。撤去・移動 貯蔵量の場合、住宅地まで三 三、火薬取締法では、十トンの 一、弾薬庫と小禄バイパスと

一基が字当間五味原三〇

れの設置④三原側入り口の ないか③森林地内のごみ入 域に開放し有効活用が図 いて②公園管理事務所を地 キの峰を整備することにつ て審議会決定を見直し、スス ■翁長俊英議員(公明党) 、①大石公園の景観につい 四年度用地取得、十五年度に整 ごを設置する。④⑥三原側入り 許可する。③東屋付近にごみか 働し、活動等の場所として使用 かし整備を進める。②地域と協 口の整備と公園正面整備は十 一、①周辺の自然の植生を生

源の活用と有効利用を伺う。 について伺う。 一、渇水対策について、水資

辺の整備⑥公園正門の整備

も市独自の「母子家庭の実態 なう新たな施策を築くために 口 市長及び関係部長 現在の総合的取り組みについ 校に対する基本的な考え方と て②フリースクールの存在と 児童扶養手当法改正に伴

内、限度額四万円を補助する。

一、①児童生徒が教育を受け ■高里鈴代議員(市民・社社ネット) 限の努力が必要。また総合的 経営理念や教育内容が多様 取り組みは学校教育課を中心 いう現状がある。調査し報告 合が、全国の二倍を超えると 分でない中で、母子世帯の割 二、国の方針等が、まだ十二 内容を把握し対応する。 たしているか実態を調査し、 で、ガイドラインの要件を満 ている。②市内の民間施設は、 校対策委員会を設置し支援し に関係課・機関からなる不登

三三〇。残り三基については、 一。三基が大字宮城字田畑原 質が大変重要な位置を占めて くる。リーダーの資格につい 改革にあたり、幹部職員の資 |座覇政為議員(自民クラブ) 職員の意識改革、組織の大

である。 確認作業を行っているところ ては、現状認識の把握力、ビ ジョン構成力、運動展開力、 制度改革の運営力、自己変革

していきたい。

こと、自己の生き方について

とも特色

]ある総合学習を行っ

領の全面実施により、各学校

ものの考え方を身につける

か。しかし、違反であれば越 えない限り置くわけにはいか 違法とは言えないのではない を規定しているものであり、 ないので、改めて調査、対応 三、建築当時がどうであるか なっている。 m、住宅地まで三〇〇mと

二、小禄バイパスまで二六〇

総合学習について

のクーラー設置について不発弾処理及び小中学校へ

|渡久地修議員 (日本共産党)

く方向。

十五年度は、八校か

設置者へ費用の二分の一以 備する。⑤管理車両通路のため 貯留施設と、雨水浸透施設の 二、雨水有効利用の為、雨水 ればならない。他府県と比較 第一、かつ必要最小限でなけ 国の責任でやるべき。 不発弾処理は、戦争を起こした 四人に一人が避難させられた。 一、現地処理は、市民の安全 、去年、不発弾処理で、市民

可能か検討する。

どうか。 の設置は、具体的に推進す 三、小中学校へのクーラー して、避難半径が倍以上の違 る段階に来ていると思うが いがあるがなぜか。

口市長及び関係部長 、直接経費だけでなく、営業

きれば、今後見直しを検討し がある。安全が確保、保障で など三○○mとかなりの差 径、那覇市七〇〇m名古屋市 なされるべきだと考える。 一、二五〇+。爆弾で避難半

リーダーシップ論について

が、所見を伺う。

把握から課題解決までのビ

部長であれば、自分の部の現状

の立場に 想の仕方、 るには、 大切な資質だと認識している。 格は、市長、三役含め、管理職 できない。話にあった五つの資 行政の新しい課題に対応す 従来のような仕事の発 にある者として非常に やり方では到底対応 これからの行政運営にあたっ くり変えていくという発想が、 己変革し、所管する部全体をつ め、部全体に改革の運動を展開 ジョンを示し、目標達成のた していく。また、部長自身が自

龍潭の秘密を探ろうなど、地 ては必要である。

■宮里光雄議員(市民の会) 口関係部長 本年度 からの新学習指導要

間が本年度から完全実施にな 自覚を深めることなどをねら るが、現在の実施状況につい いとして、総合的な学習の時 題の取組 地域や学 現代的課 る。 城西 合わせた ている。国際理解、 ・校の特色に応じた課 が九校、課題を組み 題の取組が十六校、 小学校においては、 ?取組が二十七校あ 、情報など

開されるよう、学校の支援に た総合的な学習の時間が展 実践もある。今後とも充実し ど、独特な地域素材を生かし 堂や久米三十六姓の研究な 域教育資源を活用した授業 た活動を行う上山中学校の づくりが展開され、孔子明倫

三、五ヵ年計画で実施してい ら十校程度を実施したい。



示について 児童館開館及び尚家遺産展

□関係部長

され、七月から開始予定と なっているが、どのように実 施されるのか。 日開館条例が今定例会に提案 一大浜安史議員(公明党) 児童館の日曜日及び月曜

管理運営はどうなっている 会開催予定はいつ頃か。その 合文化センターが必要と思う がどうか。 また、常時展示可能の総 尚家継承文化遺産の展

ような形に持っていきたい。 されており、早期建設できる 化センターについては、平成 資料室で行っている。総合文 で開催予定。管理運営は歴史 王朝の美」展を、十月四日か ら十日間那覇市民ギャラリー 順次開始していきたい。 十館のうち九館で、七月から 六年度に建設基本構想が答申 「尚家継承美術工芸・琉球 議決が得られた後、市内

か伺う。

0

■唐真弘安議員(市民の会) ついて公共工事による損害補償に

り

規定を伺う。また、公共工事で れまでの事例すべてに照らし る商いへの悪影響による損害 事現場である。公共工事によ 側一帯は、まれに見る多重工 う答えが出ているが、その概念 いう理由で補償できないとい えのありように問題提起をし 補償があって然るべきだが、こ 合わせ、補償できないという答 い。過去にも「反射的利益」と 仲良橋と崇元寺橋間の牧志

悪影響を受けた店等への救済

口関係部長 の道はないのか。

解されている。補償について が、補償事例がなく、 せながら検討を行ってきた までの事例等も照らし合わ 主張することはできない」と は道路使用権という権利を の反射的利益であり、住民等 されていることの結果とし て享受し得るところの一種 「道路が一般公共の用に供 民法上の公道使用 県とも協議を行い、これ 権は、 大変心



仲良橋と崇元寺橋間の工事現場

と公設市場の管理運営に責任 をする構想は、小売鮮魚業者 ている。既存商店街の活性化 公設市場、周辺商店街に大き を苦境に追いやり、第一牧志 仲買・卸売業者が中心に小売 をもつ当局の見解を伺う。 な被害と影響を与えると訴え

□関係部長

安謝火葬場について

③いつまでに解決する予定 場の管理運営に参画させな かったのは何故か②焼却炉 ■久高友弘議員(市民の会) 一、①安謝火葬場を公営火葬 取替え残高補償について 検討した結果、①炉前作業

伴なう損失について①県・二、都市モノレール開通に 市及びバス事業者との「協 早い時期に解決したい。 である。③弁護士と話し合い、 が、残債を補償することは困難 ○○万円の補助金を支出した ②市は公益上の立場から三〇 に五年限度で随意契約をする。 約条件を遵守することを条件 委託業務を一部事務組合の契

通広告連絡協議会の損失補償 厳粛に遵守する。②沖縄県交 を、専門家に相談し検討する。

代理店の損失補償の要求に

定書」、「覚書」の遵守につ

いて②バス四社の専属広告

若狭公園の遊具について

伺う。 設置についての取り組みを 撤去と、新しい遊具の早期 古くなった遊具の点検及び 公園として期待されている。 公園は、充実した遊具のある ■大浜美早江議員(公明党) 昭和五十五年開園の若狭

印設置に向け、地域の強い も出されている。当局の対 要望があり、那覇署へ署名 ション横の信号機の右折矢 二、泊大橋サービスステー 応を伺う。

受け、 て取り組んでいきたい。 ては、次年度以降設置に向け た。新しい遊具の設置につい 遊具の修繕及び撤去を実施し 地において点検調査を行い、 既に設置計画に入って 一月に地域からの陳情を

いて「お魚センター」構想につ 口市長及び関係部長

賛同のもと提出されている。 場組合等多くの中心商店街の する陳情が、第一牧志公設市 「お魚センター」構想に反対 |前田政明議員(日本共産党) の整備充実に努め、中心商店 さまの意見を聞き、理解を得 しており、関係者及び利害関 街の活性化を図っていく。 ないよう、引き続き公設市場 及ぼす大きな役割の質が落ち 場の相対売りをはじめ観光に らないと思っている。公設市 る中で進めていかなければな を中心とする中心市街地の皆 係者がいる第一牧志公設市場 のは、急ぎ過ぎという感じが 「お魚センター」構想という

スポーツ行政について

り組みはどうかを伺う。 ついて、これまでなぜできな かったのか。また、今後の取 一、アジアスポーツ医療の拠 一山川典二議員(市民の会) 、プロ野球キャンプ誘致に

四社共々、協定書及び覚書を ①市は県及びバス事業者 を設立すべきだと思うが、市 立病院の新事業として検討 してはどうか伺う。

口市長及び関係部長 一、これまで積極的に誘致が

再開発事業について

|崎山嗣幸議員(市民・社社ネット)

者の皆さんなどとともに、現 一、地域の自治会、学校関係 市場等他の行政主導の再開発 場や責任はどうなっている 口市長及び関係部長 事業への影響はないのか。 か。また、牧志・安里や農連 なっている。行政の役割と立 再開発構想は、民間主導と モノレール旭橋駅周辺地区

場所なので、早急に設置でき とであるが、交通が混雑する いるとのことである。設置の るよう要望していきたい。 時期については、未定とのこ

理事業等による都市基盤整備 は完了し、行政責任が一応果 たされているため民間主導と 当事業については、区画整

> との関係の位置付けの意味 中で助言指導を行っており、 整っていないということで、 は、都市基盤の整備がまだ 現していきたい。牧志・安里 県とも連絡を取り合いながら 案策定のための総合検討会の 行政主導となっている。周辺 や農連市場等の地区について バックアップし、同構想を実 なっている。本市は開発計



場の確保が必要。養殖場造成 の検討余地はないか伺う。 ■金城徹議員(市民の会) 一、小中学校のクーラー設置 、養殖業推進のため、養殖

らも、旭橋駅周辺は民間主導 |知念博議員 (市民の会) 小学校における自然教室

について、管理運営費を措置

口市長及び関係部長

培を行う準備を進めている。において、海ぶどうの陸上栽管理組合が管理する港湾用地 事業を新! 海面養殖については、国や県 等と協議を行い、養殖場造成 を含め有 一、今年 規に導入し、那覇港 効利用を図る必要が 水産業構造改善

していきたいと考える。

二、大変暑いまあると考える。 ることを考えると、解決すべ

きたい。管理運営費の補助に カ年計画でしっかりやってい いう気持ちだ。次年度から五 き優先順位は相当高くなると ついても国との折衝で導き出 大変暑い中で勉強してい

教育及び土木行政について

せ講座」を開設してはどうか。 おじいさんのための読み聞か できることから、「お父さん、 一、首里城公園閉園後も利用 緒に絵本を探検することが 、親子の絆を深め、子どもと

|松田義之議員(公明党) 口何関う。 できるト イレの設置について

公民館事 んにも呼 座には、 「図書館 、本年度図書館で実施する 関係部長 ボランティア要請講 業の中で、 びかけるとともに、 お父さん、おじいさ 読み聞か

所、規模、デザイン等を調整中であり 朝夕の散策を楽しんでいることから、 せの重要性を組み込んだ同講座 早期に設置したいとのことである。 しているとのことである。現在設置場 県においてもトイレの必要性を認識 を開催するよう努力したい。 当該公園周辺は、観光客や市民が

基地行政について

行えなかったのは、施設が十 童生徒数及び児童生徒との交 流の市の施策について。 一、基地内の小中学校数と児 -・デメリットについて。 ||洲鎌忠議員(自民クラブ) 、基地の存在によるメリッ

のある発想であると思う。そ 動公園を整備し、その中から 議が今後必要と考え、その際 れには各界、各層を交えた論 早めにつけたい。 誘致等も含め取り組みたい 分整備されていないことが また県からの移管も道筋を 大きな理由である。奥武山運 一、構想は、斬新で大変意義

> についてそれぞれ伺う。 三、基地関係予算と経済効果

に及ばすい の暮らし

へは、現在も県経済

影響はまだ大きい

きな経済効果があると思われる。 がり、脆弱な本県経済にとって、大 八八六億円。内容が多岐分野にまた

しを支えてきた基地

なってい

る。しかし、戦後県民

三、平成十二年度予算で合計約 流実現に努力していきたい。 員活用等多くの児童生徒の交○○名在籍。外国人英語指導

街づくりの障害の一つに

過重負担の感はぬぐえず、

へのしわ

寄せの大きさから

、基地

被害による市民・県民

二、小中学校ものがある。

小中学校計十校で約七二

コーチ学研究総合センター」 点となる「スポーツ医学・ は市立病院も積極的に参加 していきたい。

水道事業について

購入が思うようにいかず、 体的内容と対応を伺う。できないと指摘があるが、具 近の微量化学物質に十分対応 |高良幸勇議員(市民の会) 水道水の分析検査機器の

た結果、一

な検査機

器を必要とし、経営

口関係部

検査

査項目によっては高価 部長

いる。しかし、鉛は蓄積性が、健康上安全だと言われ

健康上安全だと言われて

直しを検討した。水道水の安的観点から水質検査体制の見

捗状況はどうなっているか。 問題点があるのか。取替の進二、給水鉛管にはどのような

改善を図

微量の鉛を溶出する

-八項目を委託し、問題点の

平成十四年度より三 を最重点とし検討し

しでも早い時期に取替が完了取替率になっており、今後少

するように努力していく。

三年度末で約五七・八一%のてきた。これにより、平成十 る観点から、鉛給水管を取替 あり、長期的に安全性を高め

いて自然教室の取り組みにつ

ディー

保についての要請文を県教育

引率者旅費の確

されている学校が増えてい が、本年は一泊二日へと縮小は二年前まで三泊四日だった うなって れるが、 れたことによるものであり、 口関係部 一、引率

・教師の旅費が削減さ

いるか。

本市の取り組みはど

二、ディーゼル保に努める。 長に提出し、

ディーゼル車からの窒素酸化 粒子状物質の排出を抑制す

車の交通規制が行わ ゼル車の廃ガス基準

大阪・兵庫圏では来年十月よ二、首都圏、愛知・三重圏、 る。どういうことか。

県費である教職員の旅費の確今後、宿泊日数を増やすため、

広報啓発を積極的に行っていく。 の導入等を図り、市民、事業者への に重要である。行政自ら低公害車ることは、健康面や環境面で非常

置について 養殖場造成及びクーラー設

できないか。見解を伺う。

旭橋駅周辺

議案審議に移り、それぞれ全会

致で可決されました。

一十四日の臨時会は議員の

されたもので、玉城仁章議員 臨時会招集の請求により開会 約(通常分)について等五件の

レール道整備事業業務委託契 引き続き、平成十四年度モノ

定例会で可決された主な議案

を改正する条例制定について 料条例の一部を改正する条例制定について 那覇市身体障害者等ホームヘルパー派遣手数 那覇市附属機関の設置に関する条例の一部

正する条例制定について 那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制 定について 那覇市児童館及び児童遊園条例の一部を改

那覇市波の上シャワー施設条例の一部を改 例制定について 那覇市地方港湾審議会条例等を廃止する条 那覇市緑化センター条例制定について

制定について 正する条例制定について 那覇市特別会計条例の一部を改正する条例

を改正する条例制定について 那覇市消防団員等公務災害補償条例の一 部

の一部を改正する条例制定について 那覇市非常勤消防団員退職報償金支給条例

月 時

会一致で可決 重審議を求める意見書」を全 いる恐れがある有事法制の慎

では那覇港管理組合議会議員 安慶田光男議員、洲鎌忠 国吉真徳議 得ないと提案理由を述べた 急な対応に疑念を抱かざるを 先送りされている」と国の早 決されました。 採決に移り全会一致で可

沖縄県民に新たな犠牲を強いる恐れがある有

るところであるが、地方自治体や住民の生活に関わる内容を多く含んで いるだけに、その扱いについては、地方自治体の意見や国民の意見を十

れのある場合」や「武力攻撃の予測される事態」も「武力攻撃事態」と

認定されるというものである。また、今回の法案では、地方自治体、電 力・ガス会社など指定公共機関に協力が義務づけられ、物資の保管命令

を受けた者が、その命令に対して違反を犯した場合は罰せられるという 内容になっているが、憲法上保障された国民の権利は最大限に尊重され

沖縄県は、去る大戦で20数万人の尊い命が奪われ、県土は焦土と化

私たち県民の願いは、一刻も早い米軍基地の整理縮小であり、日米地

位協定の抜本的な見直しである。当市議会としても、このことをたびた び国に要請してきたところであるが、今回の有事法制は、この願いに反

し新たな犠牲を沖縄県民に強いるものとなるのではとの強い危倶の念を 禁じ得ない。よって当市議会は、有事法制については、慎重審議を強く

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

議員在職二十年特別表彰

県民は戦後この方、平和な島を建設せねばと願い続けてきたが、 戦後60年近くなっても今なお、全国の米軍専用施設の75%が集中させ られ、基地による重圧のもとに生活することを強いられ、相次ぐ米軍や

議員が選出されました。

の選挙が行われ、

月八日、二十四日にそれぞれ 日間の日程で開かれました。 平成十四年五月臨時会は 五月八日開会された臨時会 護に関わる法制の重要部分が ました。

院議長あて送付されました。

事法制の慎重審議を求める意見書

分に聞き、慎重を期さなければならないものである。 この法案では、日本が武力攻撃された場合のみならず、

米兵による事件・事故による被害を被り続けている。

「沖縄県民に新たな犠牲を強

田正博議員から「沖縄県民

任が選任同意されました。

平成十四年七月十三日で任期満了となる当山尚幸氏の再

公平委員会の委員の選任

がある有事法制の慎重審議 を求める意見書」が提案され に新たな犠牲を強いる恐れ 最優先されるべき国民の保

外務大臣、防衛庁長官と衆参両 同意見書は内閣総理大臣、

なければならない。

求めるものである。

我那覇生隆議長

亀島賢優前議長

ロシアへ友好訪問団派の

チョフ元ソ連大統領への返 市を訪れたミハイル・ゴルバ 環として昨年十一月に本 市制八十周年記念事業の 礼や、ロシアとの文化、 目的として、去る四月二十五 交流の可能性を探ることを 貝 翁長市長を団長とした 「那覇市

議長が同行、 我那覇生隆 に議会から、 シア訪問団

金 城

功

前沖縄大学教授

委

田里 徳田博人 田名真之 勤講師

訪問しまし 財団などを

ルバチョフ との会談、ゴ 故郷・スタブ 程でゴルバ ロポリ市長 チョフ氏の 五日間の日

大城将保

沖縄大学教授

那覇市歴史資料室長

前津榮健 宮城剛助 沖縄国際大学非常 沖縄国際大学教授 同盟会長

那覇市議会史編集委員会委員に委嘱状交付される

嘱状交付が五月十日、 で行なわれました。 その後、新メンバーによる 議会史編集委員会委員の委 議長室 本村 繁

> 那覇市文化協会文 琉球新報社制作局長

編集局長

由井晶子

元沖縄タイムス社

四月

24 日

芸副部長

事業計画について審議しまし 正・副委員長の選出と今年度

回編集委員会が開催され

三月まで) た。(委員の任期は平成十六年 【委員長】

来間泰男 【副委員長】 員 沖縄国際大学教授

沖縄国際大学非常

琉球大学助教授

前沖縄婦人有権者

表彰関係

務運営と議長会発展に対す 開催された第七十八回全国市 謝状が授与されました。 長及び我那覇生隆議長に感 る功績により亀島賢優前議 次の方々が表彰されました。 議会議長会定期総会において [全国市議会議長会] また、同会理事として、 去る五月二十八日、東京で

那覇市議会

議員在職十年表彰 安里仁愛前議員 赤嶺一郎前議員 高里良樹議員

平成 14年(2002年) 5月 24日

議会の会議録が、インターネットで見れます。

那覇市のホームページアドレス http://www.city.naha.okinawa.jp/ 那覇市議会会議録検索のホームページアドレス http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

15 14 14 10 9日日日日 25 24 23 22 19 18 17 16 16 15 15 12 12 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 9 日 3 日 [五月] 日 所 新 月 杵焼函浜石藤藤八小郡函三松鹿 金 朝 会津若松市議会 木 霞市 市 沢 議議議議議議議議議議議 議議会会 議 숙 숙 숙 숙 숙 숙 숙 **숙 숙 숙 숙 숙 숙 숙 숙** 숙 숙 会

숲 숲 숲 숲 **숲 숲 숲 숲 숲 숲** 숲 숲 8 8 9 13 4 16 3 人人人人人人人人 1 15 人人 3人 6人 6人 6人 3 12 人人

他県からの行政視察

福祉常任委員会、教育 育福祉常任委員会 24 21 20 19 日日日日

23 22 10日日日

設常任委員会 会運営委員会

教育福祉常任委員会厚生経済常任委員会 質疑・討論・表決) 四常任委員会

本会議 (議案の訂正) 四常任委員会

厚生経済常任委員会、

· 表決)

、説明聴取・質疑・討

委員会付託) (議案に対する質疑・

本会議 (個人質問)

本会議(那覇港管理

合議会議員の選挙・議本会議(那覇港管理組

本会議(低人質問)本会議(個人質問)

17 14 13 12 11 10 日日日日日日日

26 25 日 日

厚生経済常任委員会

五 月

六月定例会 本会議 (代表質問) 本会議 (議案説明聴取)

厚生経済常任委員会、教育福祉常任委員会、

5 日

議会運営委員会

ス 日 日 日 月 議 新

教育福祉常任委員会取・質疑・討論・表決)

厚生経済常任委員会

設常任委員会

教育福祉常任委員会

常任委員会 務常任委員会

五月臨時会